

平成21年度
経営計画の概要

平成21年3月



沖縄電力株式会社

目次

| | |
|----------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| . 経営方針の概要 | 2 |
| 1 . 沖縄電力グループ | |
| (1) 経営基盤の強化 | |
| (2) 「沖電グループ」ブランドの確立 | |
| 2 . 沖縄電力 | |
| 【お客さまから選択される企業に向けて】 | |
| (1) 安定供給の徹底を目指して | |
| (2) お客さまの満足度向上を目指して | |
| 【社会との調和に向けて】 | |
| (3) 信頼される電気事業者を目指して | |
| (4) 地域社会および地域環境との調和を目指して | |
| (5) 低炭素社会の実現を目指して | |
| 【健全かつ持続的な成長に向けて】 | |
| (6) 財務体質の強化を目指して | |
| 【活力ある職場づくりに向けて】 | |
| (7) 組織力・社員力の向上を目指して | |
| 【グループ企業価値の向上に向けて】 | |
| (8) グループ経営の強化を目指して | |
| . 電力需要の想定 | 7 |
| . 安定供給確保への取り組み | 8 |
| 1 . 電源開発計画 | |
| (1) 電源開発計画の概要 | |
| (2) 最大電力需給バランス | |
| (3) 電源構成 | |
| 2 . 流通設備計画 | |
| . 経営効率化への取り組み | 14 |
| 1 . 電気料金改定の推移 | |
| 2 . 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進 | |
| 3 . 効率的な設備投資 | |
| 4 . 設備の運用および保全の効率化 | |
| 5 . 燃料の安定調達と燃料費の低減 | |
| 6 . 離島コストの低減 | |
| 7 . 業務運営の効率化 | |
| . 財務目標 | 21 |

はじめに

日頃、皆さまには当社グループの事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、地域に密着した企業として、県民の暮らしの向上や地域産業の振興等、地域社会の発展に寄与するという認識のもと、低廉で安全かつ安定的な電気の供給を前提に様々な課題に適切に対処し、「お客様の満足度向上」「財務体質の強化」等にグループをあげて取り組んでまいりました。

しかしながら、世界の経済金融情勢の悪化による景気後退、燃料価格の急激かつ大幅な変動、地球温暖化対策、公共工事の縮減、IT分野における競争激化に加え、吉の浦火力発電所建設の本格化に伴う資金需要の増加等、グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況であります。

さらに、地球温暖化対策については、電力分野の取り組みがこれまで以上に求められております。化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって非常に難しい課題であります。地球環境に対し責任ある企業として、環境負荷低減に向けた施策を積極的に行ってまいります。

このような中、地域の皆さまから好感を持って迎えられる企業であるために、当社グループはお客様に満足していただけるサービスを提供することはもとより、企業倫理や法令遵守の徹底に努めるとともに、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。

当社グループは、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

この度、「経営方針」「供給計画」「経営効率化計画」を「経営計画の概要」として一冊にとりまとめました。是非ご一読いただき、当社の事業運営にこれまで以上のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

・経営方針の概要

平成 21 年度は、以下に掲げる項目を重点的に取り組んでまいります。

1．沖縄電力グループ

(1) 経営基盤の強化

沖電グループを取り巻く経営環境は、燃料価格の急激かつ大幅な変動や地球温暖化対策など、引き続き厳しい状況であり、経営基盤の更なる強化に努めることが必要不可欠です。そのため、財務目標の達成に向けて社員一人ひとりが強いコスト意識を持ち、これまで以上に徹底した効率化の推進や収益性の向上を図っていくとともに、品質の確保及び安全管理の徹底を実践し、また、技術力・営業力の強化、人財の育成及び活用に努めていきます。

(2) 「沖電グループ」ブランドの確立

総合エネルギー・生活関連企業グループとして確固たる地位を築くため、お客さまの満足度向上、地域社会への貢献及び環境行動の推進など、CSR 活動の充実を図り、ステークホルダーとの信頼関係構築に努め、『「沖電グループ」ブランドの確立』に向けて取り組んでいきます。

企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

2 . 沖縄電力

【お客さまから選択される企業に向けて】

(1) 安定供給の徹底を目指して

当社の基本目標である電力の安定供給を確保すべく、吉の浦火力発電所の建設を着実に推進するとともに、環境への配慮や自然災害への備えに十分留意し、電力設備の構築・運用・保全に着実かつ効率的に取り組み、燃料については、細心の注意を払いながら安定調達を図ります。

(2) お客さまの満足度向上を目指して

お客さまに当社を支持していただくためには、常に電力供給に係るサービスの向上および本土並み電気料金水準の確保に努め、お客さまに「信頼と安心」をお届けし続けることが必要です。

「お客さまの声」を敏感に感じ取り、お客さまの視点で全部門の業務改善に取り組むとともに、お客さまの立場に立った的確なコンサルティングや丁寧・迅速なアフターサービスを展開し、お客さまの満足度向上に努めます。

【社会との調和に向けて】

(3) 信頼される電気事業者を目指して

当社が持続的に発展していくために、すべてのステークホルダーに対し、責任ある活動を展開し、好感を持って迎えられる企業を目指していくことが、当社にとってのCSR活動であり、経営戦略的な視点から取り組みます。

当社はこれまでと同様に法令遵守や企業倫理の徹底、迅速な情報開示等に努めるとともに、今後もお客さま、地域社会、株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやす

い経営を目指します。

また、前年度から適用されている金融商品取引法に基づく内部統制報告制度へ適切に対応し、財務報告の信頼性をより確保する体制の確立に努めます。

(4) 地域社会および地域環境との調和を目指して

当社は沖縄県のみを供給エリアとする会社であり、地域の皆さまからのご支援・ご協力を得ながら、地域社会とともに発展してきました。

今後も「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、地域社会への貢献活動を積極的に展開します。

また、環境に関する法規制等の遵守はもとより、循環型社会の形成へ向けた廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルの推進等に努めるとともに、環境マネジメントシステム（ISO14001）の着実な運用を図り、環境負荷低減に向けた施策を積極的に行います。

(5) 低炭素社会の実現を目指して

当社は地球温暖化対策を最重要課題の一つに位置付け、これまで様々な取り組みを行ってきましたが、近年、電気事業者の取り組みがこれまで以上に求められています。

化石燃料に頼らざるを得ない当社にとって、地球温暖化対策は非常に難しい課題ではありますが、環境負荷の小さなLNGを燃料とした吉の浦火力発電所の建設推進、RPS制度を踏まえた新エネルギー等導入の推進、京都メカニズムクレジット獲得に向けた炭素基金への出資等、あらゆる努力を行っていきます。

【健全かつ持続的な成長に向けて】

（６）財務体質の強化を目指して

吉の浦火力発電所建設本格化に伴う資金需要の増加や離島収支の不均衡、また、先行き不透明な燃料価格の動向や地球温暖化対策費の増加傾向等、依然として厳しい状況にあります。

そのような中、財務目標の達成に向け、各部門においてコスト意識を持ち、効率的な業務の遂行に努めるとともに、更なる需要の掘り起こしおよび負荷平準化に向けた営業活動を積極的に展開する等、「強靱で柔軟な財務体質の構築」を目指します。

【活力ある職場づくりに向けて】

（７）組織力・社員力の向上を目指して

経営環境が変化する中で、将来に亘り当社が持続的に成長していくためには、基盤となる組織力・社員力の向上が不可欠です。

品質マネジメントシステム（ISO9001）等の仕組みを活用・発展させながら継続的改善を行うとともに、戦略的かつ効率的な人事・組織の構築を図り、組織力の向上を目指します。

また、総力戦で経営課題の解決に取り組むべく、役職員一人ひとりが果たすべき使命と役割を十分認識し、自律性と向上心を持ち、個々のスキルを磨くとともに、プロフェッショナルとして楽しく、誠意を持って、情熱的に仕事に取り組む姿勢を醸成します。

【グループ企業価値の向上に向けて】

（８）グループ経営の強化を目指して

沖電グループが「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指すに当たり、グループ全体の事業戦略に向けた検討を進めつつ、着実な事業活動を展開します。また、厳しい経営環境を耐え抜くために、経営基盤の強化、特にグループ方針管理の定着を図る等、全体最適性を追求したガバナンスの仕組みの構築に向けた検討を進めるとともに、「沖電グループ」ブランドの確立に関する施策に引き続き取り組みます。

． 電力需要の想定

平成 21 年度の電力需要は、民生用において、電灯や業務用電力におけるお客さま数の増加に伴う需要増により前年度を上回る見通しです。産業用においては、鉄鋼業の需要減により前年度を下回る見通しです。その結果、販売電力量全体としては前年度並みとなる見通しです。

長期にわたる電力需要は、全国水準を上回る人口の伸びに伴うお客さま数の増加や、食料品製造業や水道業における安定した伸びなどから堅調に推移していくものと見込まれます。

以上により、平成 21 年度の販売電力量は 74 億 83 百万 k W h、対前年伸び率 0.0%（気温補正後 0.8%）、最大電力は 142 万 6 千 k W、対前年伸び率 2.7%（気温補正後 2.7%）と想定しました。

また、平成 30 年度の販売電力量は 87 億 49 百万 k W h、最大電力は 165 万 4 千 k W、平成 19 年度から平成 30 年度に至る年平均伸び率は、販売電力量 1.4%（気温うるう補正後 1.5%）、最大電力 1.3%（気温補正後 1.5%）と想定しました。

需 要 想 定

(単位:百万kWh,千kW,%)

| 年度 項目 | 19 (実績) | 20 (推定) | 21 | 22 | 25 | 30 | 19～30 年平均伸び率 | |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|--------------|-------|-------|-----------------|-----|
| 販売電力量 | (7,411) 7,491 | (7,421) 7,480 | 0.0 [0.8] 7,483 | 1.6 7,606 | 8,034 | 8,749 | (1.5) 1.4 | |
| 最大電力[送電端] | (1,420) (1,407) 1,431 | (1,421) (1,388) 1,388 | 2.7 [2.7] 1,426 | 1.5 1,448 | 1,526 | 1,654 | (1.5) 1.3 | |
| | 本 島 | 1,294 | 1,258 | 1,282 | 1,301 | 1,369 | 1,485 | 1.3 |
| | 離 島 | 137 | 130 | 144 | 147 | 157 | 169 | 1.9 |
| 年負荷率 | (62.1) (62.7) 62.2 | (62.6) (64.1) 64.7 | 62.7 | 62.8 | 62.9 | 63.2 | - | |

注1:()は気温うるう補正後。

注2:()は一過性補正。(19年度:気温補正+台風補正、20年度:気温補正+湿度補正。)

注3:21,22年度の想定値について、上段数値は対前年伸び率。([]内は気温補正後。)

・安定供給確保への取り組み

1. 電源開発計画

(1) 電源開発計画の概要

需要想定に基づき、長期的な電力の安定供給確保を基本に、環境保全を考慮しつつ、経済性と燃料セキュリティーの調和した電源構成を指向し、電源設備の増強を図っていきます。

その結果、平成 21 年度から 30 年度までの 10 年間で 84 万 3 千 kW の電源開発を計画しており、その内訳は、沖縄本島において、CO₂ 排出削減対策を念頭に入れた、LNG 火力 75 万 3 千 kW、離島で内燃力 8 万 9 千 6 百 kW となります。

新エネルギー発電設備については、離島における燃料費低減および CO₂ 排出削減の観点から、南大東島において可倒式風力発電設備の導入を計画しております。

主要電源開発計画

| | 名 称 | 燃料種別 | 出力 (万 kW) | 運転開始 |
|--------|-------------|------|--------------|-------|
| LNG 火力 | 吉の浦火力 1 号 | LNG | 25.1 | 24-11 |
| | 吉の浦火力 2 号 | LNG | 25.1 | 25-5 |
| | 吉の浦火力 3 号 | LNG | 25.1 | 28-5 |
| 内燃力 | 石垣第二発電所 5 号 | 石油 | 1.8 | 23-5 |

備考：本島は平成 21 年度以降 10 年間、離島は 5 年間に使用開始し、かつ出力が 1 万 kW 以上のものを記載しています。

新エネルギー発電所の開発計画

| 名 称 | 種別 | 出力 (kW) | 運転開始 |
|---------------------|----|------------|------|
| 南大東可倒式風力発電設備 1,2 号機 | 風力 | 250 × 2 | 22-3 |

(2) 最大電力需給バランス

前述の電源開発計画により、平成30年度までの最大電力需給バランスは下表のとおりであり、必要供給力を確保し、安定した電力供給ができる見通しです。

最大電力需給バランス(8月)

(単位:千kW、%)

| 年度 | | 平成20年度 (実績) | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------------------------|----------------------------|----------------|--------|--------|-----------------------|----------------|---|
| 需給 バ ラ ン ス | 最大電力 | 1,388 | 1,426 | 1,448 | 1,475 | 1,500 | 1,526 |
| | 供給力 | 1,874 | 1,955 | 1,954 | 1,918 | 1,918 | 2,135 |
| | 供給予備力 | 486 | 529 | 506 | 443 | 418 | 609 |
| | 供給予備率 | 35.0 | 37.1 | 34.9 | 30.0 | 27.9 | 39.9 |
| 電 源 開 発 計 画 | 沖 縄 本 島 離 島 | | | | | | 吉の浦火力1号 (251.0) 24/11 吉の浦火力2号 (251.0) 25/5 |
| | 計 | 離島7地点 (1.4) | | | 石垣第二5号 (18.0) 23/5 | 離島1地点 (0.5) | 離島1地点 (1.0) |

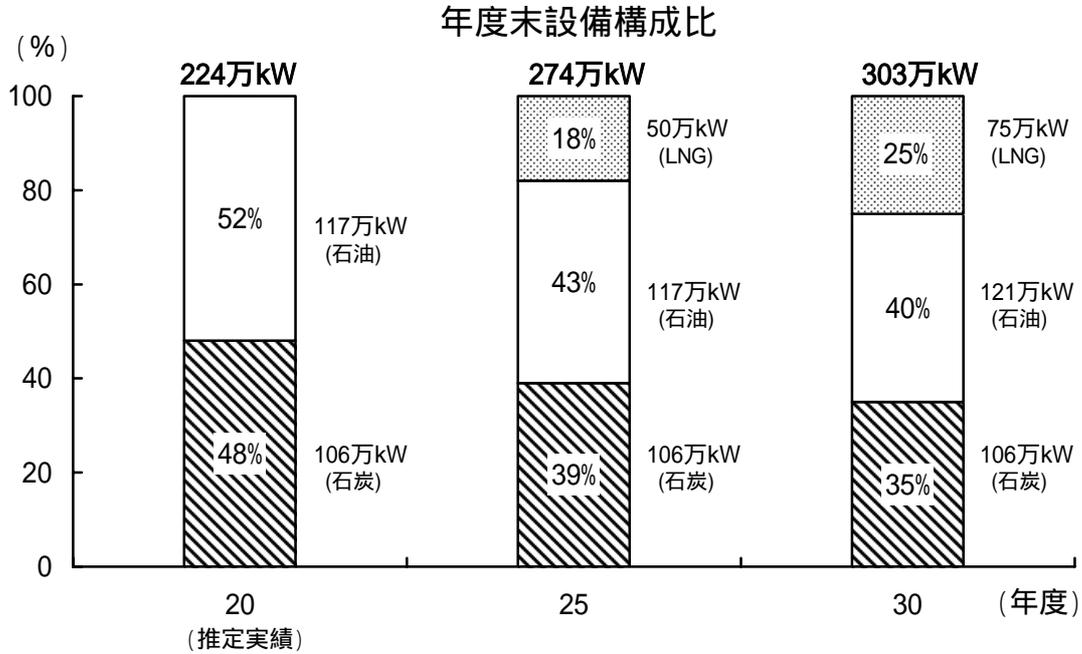
(単位:千kW、%)

| 年度 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------------------------|------------------|---|---|-------------------------|---|---|
| 需給 バ ラ ン ス | 最大電力 | 1,552 | 1,577 | 1,603 | 1,629 | 1,654 |
| | 供給力 | 2,141 | 2,145 | 2,300 | 2,300 | 2,364 |
| | 供給予備力 | 589 | 568 | 697 | 671 | 710 |
| | 供給予備率 | 38.0 | 36.0 | 43.5 | 41.2 | 42.9 |
| 電 源 開 発 計 画 | 沖 縄 本 島 | | | 吉の浦火力3号 (251.0) 28/5 | | |
| | 計 | 宮古第二5号 (15.0) 26/5 離島1地点 (0.2) | 石垣第二6号 (18.0) 27/5 離島1地点 (0.1) | | 石垣第二7号 (18.0) 29/5 離島1地点 (0.5) | 宮古第二6号 (15.0) 30/5 離島2地点 (3.3) |

電源開発計画は、発電所名、号機、出力、運開年月を示します。(1万kW未満は一括としました。)
平成20年度は最大電力が7月に発生しています。

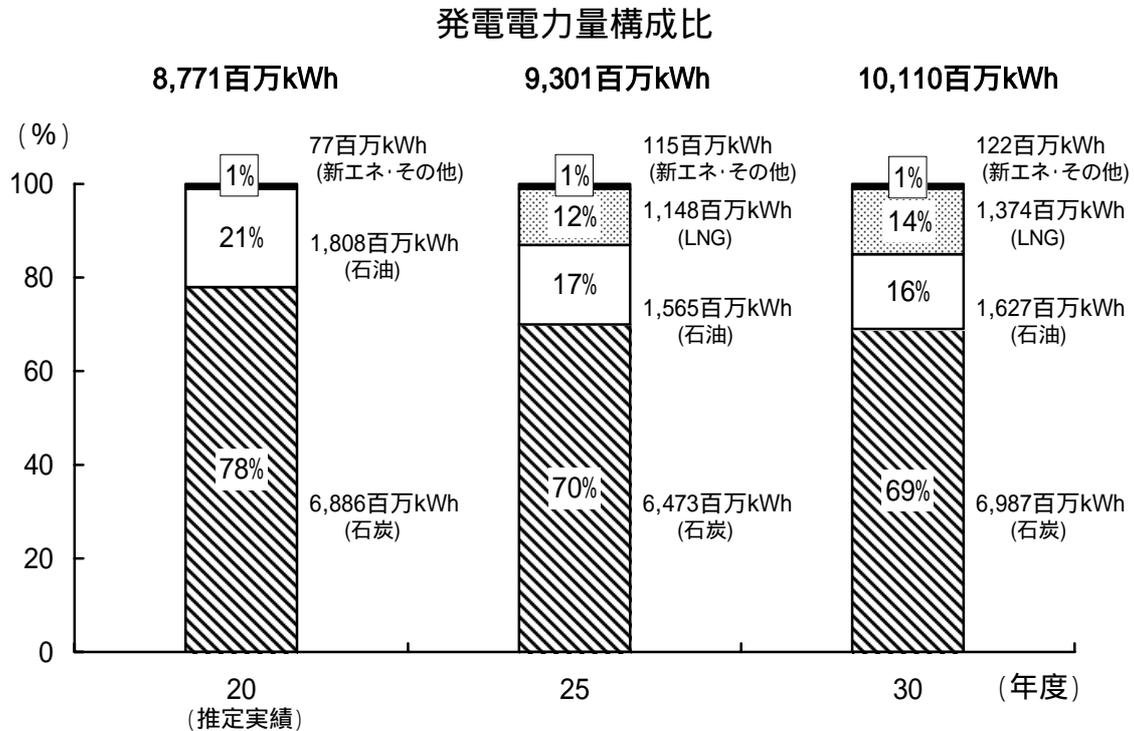
(3) 電源構成

前述の電源開発の結果、電源の年度末設備構成および発電電力量構成は、下図のような構成比になります。



(注) 他社分を含みます。

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。



(注) 他社分を含みます。

(注) 四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

2 . 流通設備計画

流通設備については、電源開発計画、地域の需要動向および供給信頼度を考慮しつつ、電力の安定供給が確保できるよう効率的な設備形成を図ります。

主要送電設備工事計画

| 名 称 | 区間または所在地 | 電 圧 (kV) | 巨 長 (km) | 使用開始 |
|------------|---------------------------|-------------|-------------|-------|
| 吉の浦火力線新設 | 渡口幹線 T#34,35 ～吉の浦火力(開) | 132 | 1.2 | 23-2 |
| 吉の浦火力開閉所新設 | 中城村 | 132 | - | 23-2 |
| 西那覇友寄幹線新設 | 西那覇(変)～友寄(変) | 132 | 9.5 | 29-10 |

備考：使用電圧が 132kV で、工事中、もしくは平成 21 年度以降 10 年以内に使用を開始する予定のものを記載しています。

主要変電設備工事計画

| 名 称 | 所 在 地 | 電 圧 (kV) | 増加容量 (MVA) | 使用開始 |
|---------|-------|-------------|---------------|------|
| 西原変電所増設 | 西原町 | 132/66 | 125 | 22-2 |
| 友寄変電所増設 | 八重瀬町 | 132/66 | 75 | 26-3 |
| | | | 75 | 30-3 |

備考：使用電圧が 132kV で、工事中、もしくは平成 21 年度以降 10 年以内に使用を開始する予定のものを記載しています。

(参考)設備投資額

以上の諸計画を進めるにあたっては、設計・契約・施工の各段階におけるコスト低減策の定着化に努め、更なる効率化を図っていきます。

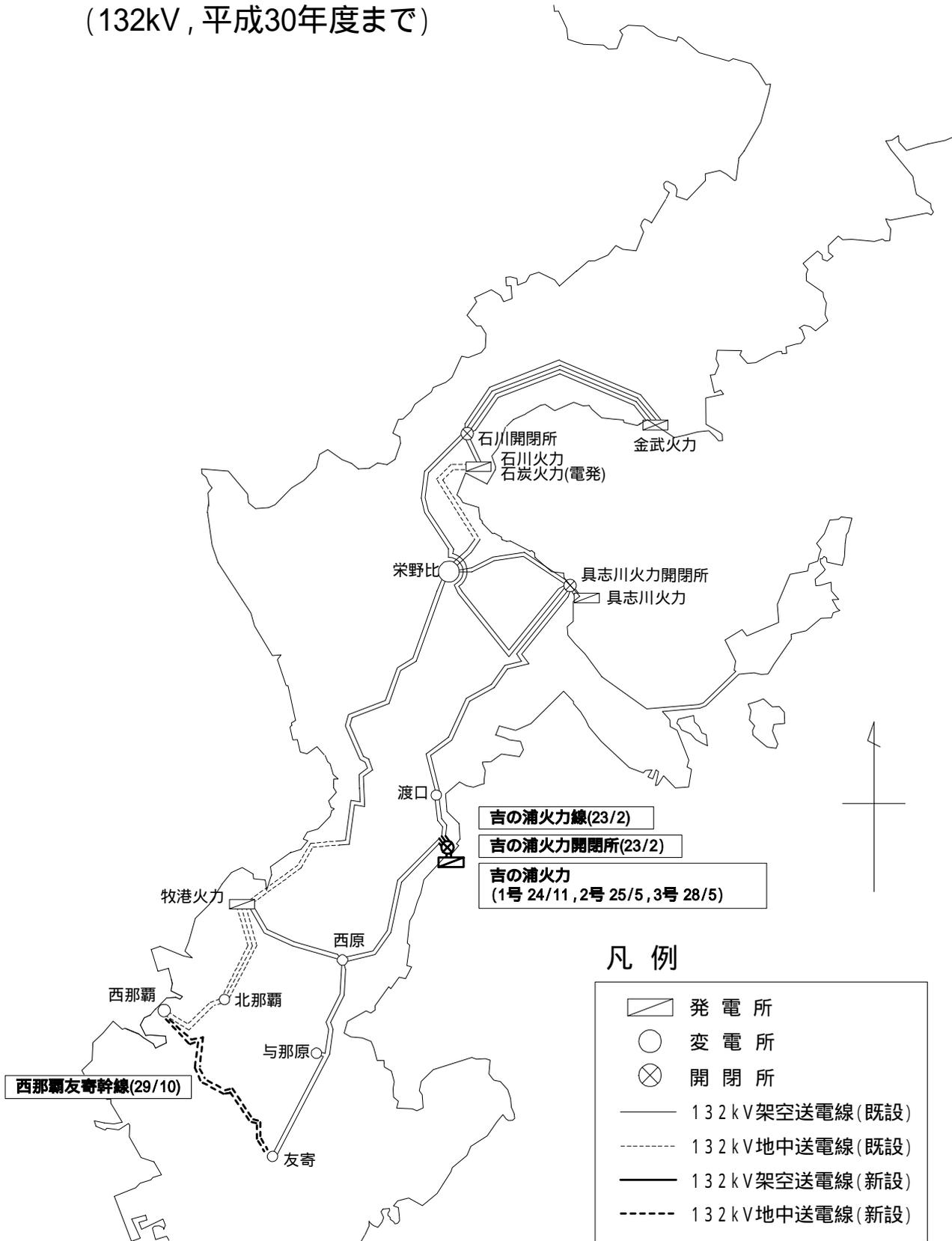
その結果、平成21年度の設備投資額は365億円となる見込みです。

(単位：億円)

| 設備別 | | 年度 | 平成20年度 (推定実績) | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------|-------------|--------|------------------|--------|--------|
| | | | | | |
| 拡 充 | 電 源 | 汽 力 | 100 | 171 | 192 |
| | | 内 燃 力 | 0 | 6 | 1 |
| | | 小 計 | 100 | 177 | 193 |
| | そ の 他 | 送 電 | 19 | 22 | 58 |
| | | 変 電 | 9 | 29 | 39 |
| | | 配 電 | 40 | 40 | 32 |
| | | 給電・その他 | 15 | 26 | 20 |
| | | 小 計 | 83 | 117 | 149 |
| | 計 | | 183 | 294 | 342 |
| | 改良工事・その他 | | 58 | 71 | 122 |
| 計 | | 241 | 365 | 464 | |

電力系統の状況

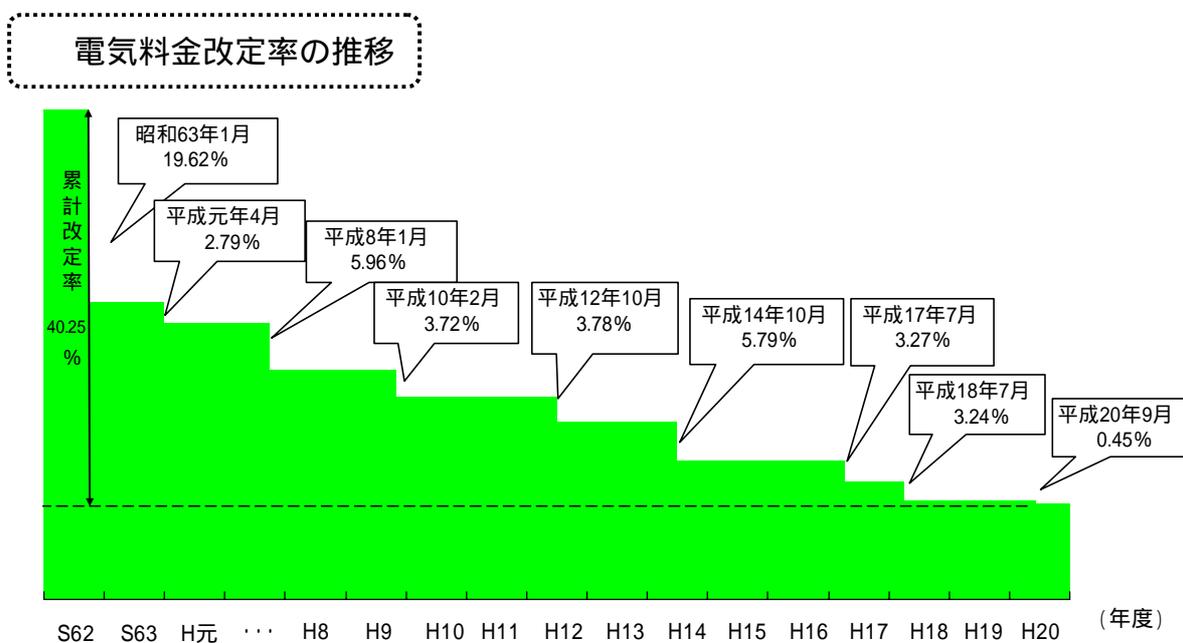
(132kV, 平成30年度まで)



・ 経営効率化への取り組み

1. 電気料金改定の推移

当社は、効率化努力の成果を最大限に反映し、昭和 63 年以降、暫定を含め 12 回にわたる電気料金改定(累計改定率 40.25%)を行ってきました。今後もより一層効率化への取組みを強化し、「財務体質の強化」、「本土並み電気料金水準の確保」へ向けて更なるコスト低減に努めます。



2. 需要の掘り起こしおよび負荷平準化の推進

当社は、お客さまに対する確かつ迅速な提案活動を展開します。オール電化住宅や業務用電化機器の普及を促進し、需要の掘り起こしならびに負荷平準化を推進するとともに、お客さまに当社の電気を効率よくお使いいただくことを目指します。

【主要施策】

お客さまの電気の使用状況に適した電化提案活動（空調・厨房・給湯）による需要の掘り起こしおよび蓄熱式空調・貯湯式給湯システムの普及促進による負荷平準化の推進。

集合住宅・既築住宅における営業活動の強化。

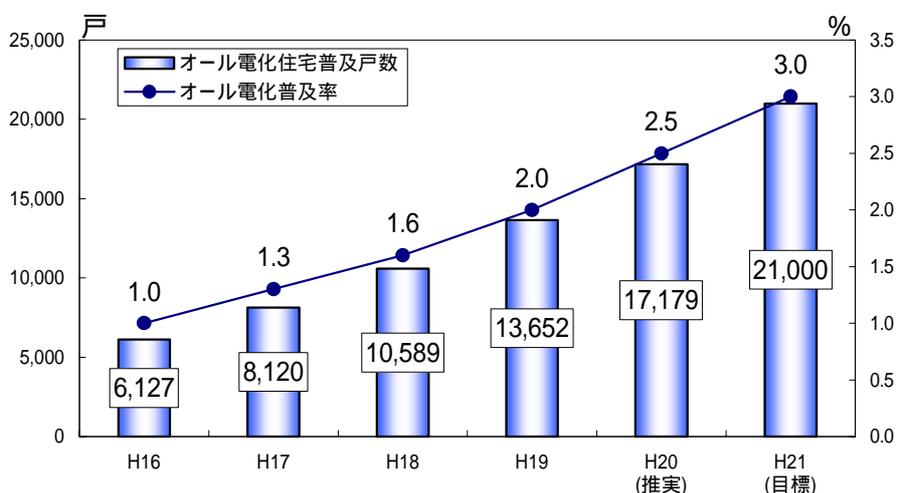
企業誘致に関する諸活動や電気自動車の普及に向けた取り組み。

お客さまに最適な料金メニューの提案や省エネルギー・環境負荷低減方策に関する情報の提供等、お客さまの効率的な電気の使用に関する提案活動。

販売目標

- ・オール電化住宅の普及(平成 21 年度) 目標: 3,700 戸 (1,340 万 kWh)
 - ・蓄熱式空調システムを含む電気式空調や業務用電化厨房・給湯システムの普及 目標: 1,500 万 kWh
- (平成 20～22 年度の 3 カ年合計)

オール電化住宅普及戸数の推移



【お客さまにお選びいただける料金メニュー例】

| メニュー | 対象のお客さま | 料金メリット |
|------------------------|--|--|
| 時間帯別電灯 | 従量電灯の適用範囲に該当し、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。 | 夜間の電気料金が割安であるとともに、通電制御型電気温水器を設置・使用すると更なる割引が適用されます。 |
| E eらいふ (季節別時間帯別電灯) | 従量電灯の適用範囲に該当し、夜間蓄熱型機器(総容量1キロワット以上)を使用し、かつ、昼間時間以外の時間帯への負荷移行が可能なお客さま。 | 夜間の電気料金が割安であるとともに、オール電化住宅の場合には、更なる割引が適用されます。 |
| ちゅらクック割引 (電化厨房住宅契約) | 従量電灯または時間帯別電灯として電気の供給を受け、定格電圧200ボルトのクッキングヒーターを使用されるお客さま。 | 200ボルトクッキングヒーターを設置・使用すると割引が適用されます。 |
| 業務用ウィークエンド電力 | 業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。 | 休日に使用した分は割安な電気料金が適用されます。 |
| 季節別時間帯別電力 (業務用・産業用) | 業務用電力または高圧電力の適用範囲に該当するお客さま。 | 夜間および休日に使用した分は、割安な電気料金が適用されます。 |
| 業務用電力 型 | 業務用電力の適用範囲に該当するお客さま。 | 設備の稼働率が高いお客さまは電気料金が割安になります。 |
| 業務用電化厨房契約 | 業務用電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、適用対象機器種別(電気レンジ、フライヤー、オープン等)に該当する電気厨房機器(総容量30キロワット以上)を使用しているお客さま。 | 電化厨房機器の使用電力量に応じて電気料金から割引します。 |
| 蓄熱調整契約 (低圧・業務用・産業用) | 低圧電力、業務用電力(選択約款含む)、高圧電力(選択約款含む)として電気の供給を受け、蓄熱式運転により、昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能なお客さま。 | 夜間蓄熱式負荷により使用した電力量に応じて電気料金から割引します。 |
| 深夜電力 | 毎日午後11時から翌日の午前7時もしくは午前1時から午前6時までの時間を限り、契約電力が500キロワット未満の動力を使用し、1年を通じて深夜電力の適用を受けることを希望されるお客さま。 | 割安な夜間料金が適用されます。 |

特定規模需要(特別高圧)は除きます。

3 . 効率的な設備投資

当社は、経営環境の変化に的確に対応するとともに、供給信頼度の維持を前提に長期的視点に立った効率的な設備形成とコスト低減の両立を図ることとしています。

設備投資額については、これまで取り組んできた効率化諸施策を計画に織り込むことで、平成 20～24 年度までの設備投資目標額を年平均 375 億円程度に抑えることとします。

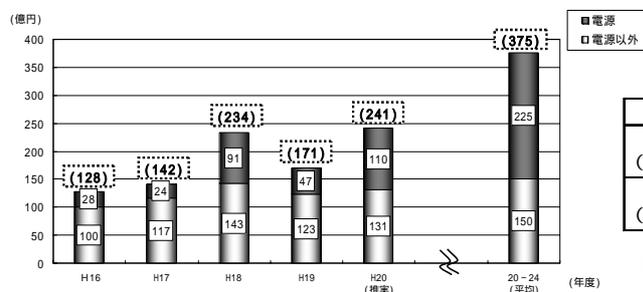
【主要施策】

設計・仕様・工法・発注方法の見直しによる工事費の低減。

除却・取替工事等からの資材流用による工事費の低減。

自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

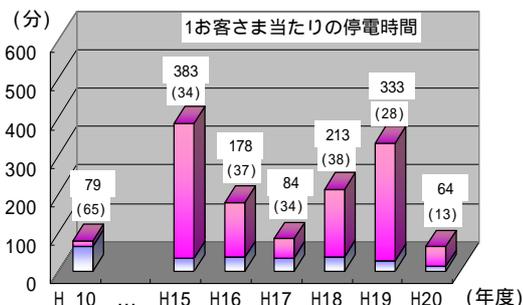
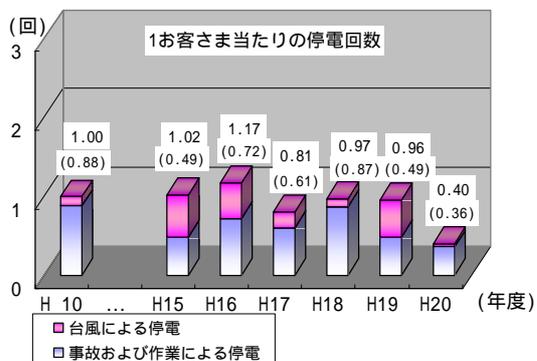
設備投資額の推移



| | H20 (推定実績) | | H21 (計画) | |
|------------------|------------|----------------|----------|-----------------|
| 今回計画 (H21年度設備計画) | 241 | 52 (17.7%) | 365 | 131 (26.4%) |
| 前回計画 (H20年度設備計画) | 293 | | 496 | |

右欄は今回計画と前回計画の差、()は削減率。
四捨五入の関係で合計値が合わないことがあります。

供給信頼度の維持



数値上段は合計、下段()内は事故および作業による停電
平成20年度は上期実績

4 . 設備の運用および保全の効率化

電力安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めます。また、設備の増加や経年劣化に伴う修繕費の増嵩要因が今後見込まれているものの、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費を抑制していきます。

【主要施策】

定期点検内容を精査し、工期を短縮することによる修繕コストの低減。

設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。

既設設備の延命化および除却設備の有効活用によるコスト削減。

石炭灰の発生抑制や石炭灰有効利用による灰捨場の延命化。

5 . 燃料の安定調達と燃料費の低減

燃料については、需給および価格動向の先行きは不透明な状況であることを踏まえ、燃料の安定調達と燃料費の低減に向けてあらゆる施策に取り組みます。

【主要施策】

海外も含めた定期購入を実施し調達ソース分散による安定調達に加え、原油や石油製品（C重油等）の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料油コストの低減。

瀝青炭に比べ環境負荷が低減でき、環境対策費用を含めたトータルコストの安価な亜瀝青炭の利用拡大による石炭の安定調達とコスト低減。

石炭専用船「津梁丸」を中心に、運賃の安価な輸送契約を最大限活用することによる石炭輸送船の安定確保と輸送コストの低減。

6 . 離島コストの低減

離島電気事業における収支不均衡を改善するため、さまざまな効率化策に取り組み、成果をあげてきました。今後もこれまでの取組みを継続しつつ、新たな取組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めます。

【主要施策】

国内初となる可倒式風力発電設備の導入。

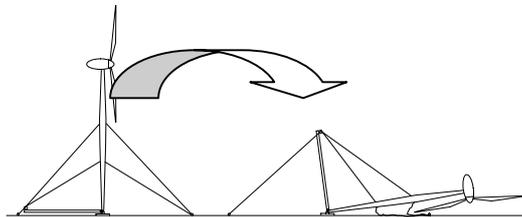
経済負荷配分制御支援システム(EDC)により効率的運転の実施による燃料消費の低減。

可倒式風力発電機 イメージ図

< 通常時 >



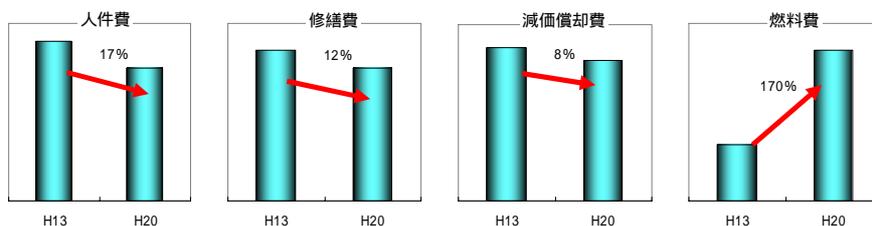
< 強風時 >



風力発電機を地表近くまで傾斜させることが可能である『可倒式風力発電設備』を南大東島・波照間島に国内で初めて導入し、台風などの強風を避け、高稼働率維持およびメンテナンス費用低減の実現を目指します。また、波照間島においては、系統安定化装置(フライホイール)を連系し、風力発電機出力による系統負荷変動の抑制効果を実証研究します。

効率化策への取り組み

発電所の遠隔監視制御による要員の見直しや修繕に係る発注方法の見直し等の収支改善策を進めてきた結果、離島コストの大部分を占める費目の内、燃料費を除く費用は減少傾向にあります。今後も、安定供給および効率化に向けた取組みを実施していきます。



平成 20 年度は見通し値

7. 業務運営の効率化

先行き不透明な燃料価格の動向や急務となっている地球温暖化対策費の増加傾向等の厳しい経営環境ではありますが、品質マネジメントシステムの取り組みを今後も活用・発展させながら継続的改善を行うことで、業務運営の効率化を図るとともに、あらゆるコスト削減策の検討に取り組みます。

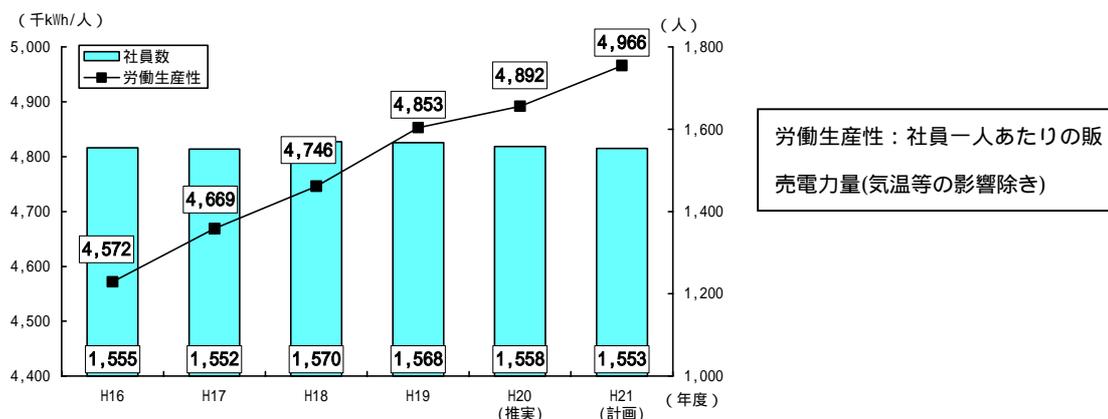
【主要施策】

ITを効率的に活用し、働き方を変える取り組みとして、ワークスタイル改革¹を推進。

実機を用いた技術訓練施設による社員の技術技能の維持・継承。

資金調達コストの低減。

労働生産性と社員数の推移



技術訓練施設における訓練風景



- 1 ワークスタイル改革への取り組みとして、ITやデジタル機器を活用することで、紙の使用量の削減、会議運営の業務効率化、業務標準化による社員力や組織力の向上を目指します。

・財務目標

財務目標（平成 20～24 年度）

吉の浦火力発電所建設の進捗に伴う設備投資をはじめとして、当社を取り巻く状況は大きく変化してきました。

先行き不透明な燃料価格の動向や急務となっている地球温暖化対策費の増加傾向等、今後も大きな影響を与えることが考えられます。

このような厳しい状況においても引き続き効率化を推進し、財務体質の強化に努めていきます。

連結目標

年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。（平成 20～24 年度）

総資産営業利益率（ROA）年平均 3.5%以上の達成を目指します。

（平成 20～24 年度）

有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。（平成 24 年度末）

自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 24 年度末）

単体目標

年平均 100 億円以上の経常利益を確保します。（平成 20～24 年度）

総資産営業利益率（ROA）年平均 3.5%以上の達成を目指します。

（平成 20～24 年度）

有利子負債残高について、2,500 億円程度とします。（平成 24 年度末）

自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 24 年度末）

おわりに

当社グループは、これまで、「地域とともに、地域のために」を経営の中心に据え、地域に根ざした事業運営を心がけてまいりました。また、お客さまの声や社会の要請を真摯に受けとめ、その期待に応えられるようグループをあげて取り組んでまいりました。

今後も、本冊子に掲げました諸施策を着実に実施し、お客さま、株主・投資家の皆さまから寄せられる期待、要望にお応えできるよう、更なる努力を重ねてまいります。

本冊子および事業運営全般についてのご質問、ご意見、ご要望などを下記までお寄せいただければ幸いです。

お問合せ先

沖縄電力株式会社 企画部 経営企画課

TEL 098(877)2341

[内線2210～2211]

セイカツを
カエル。 
オール電化
www.kaeru.tv



沖縄電力株式会社

The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL. 098-877-2341



この冊子は環境資源保護の為、再生紙を使用しています。